



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 松永 啓太 TEL 03-6272-3190
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	804	3.1	△312	-	△307	-	△308	-
2022年3月期	780	12.7	△330	-	△320	-	△322	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△10.41	-	△34.3	△34.2	△38.7
2022年3月期	△16.26	-	△25.8	△17.9	△42.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 1. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,201	899	74.8	29.34
2022年3月期	1,514	1,307	86.3	49.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 897百万円 2022年3月期 1,306百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△310	△0	△0	250
2022年3月期	△360	△0	205	558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	24.3	△250	-	△250	-	△250	-	△8.44

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	30,602,239株	2022年3月期	26,406,509株
2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期	29,614,850株	2022年3月期	19,803,812株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「(1) 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

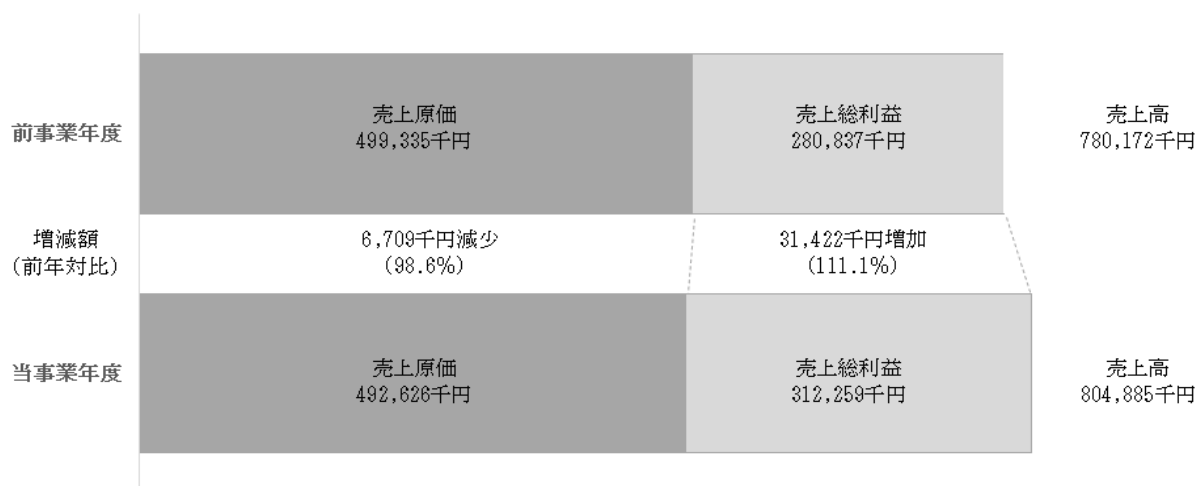
1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつある一方で、ウクライナ情勢・円安等を起因とした物価高騰による家計への悪影響や、欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念等、当社を取り巻く環境は厳しさが増す状況が続いたことで、期初の計画を遂行することが厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社は創業から20年間掲げている『自然と共に生きる』というミッションのもと、アグロフォレストリーの多様性を活かしたマーケティング活動を継続して行ってまいりました。当事業年度においては、次世代型食料供給産業に注目が集まる中で、近い将来、アグロフォレストリーが国際的な動向でもある『Nature Positive』の数少ない成功事例となり得ることを鑑み、アグロフォレストリーのプラットフォーム化に向けた取り組みを進めてまいりました。これら取り組みの成果は次年度以降に得られるものが多いものの、当事業年度においては前年比で増収増益となり、売上、利益共に回復基調となると共に、良い形で翌事業年度へと繋げる結果となりました。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	増減額	前年比
売上高	780,172千円	804,885千円	24,712千円	103.1%
売上原価	499,335千円	492,626千円	△6,709千円	98.6%
売上総利益	280,837千円	312,259千円	31,422千円	111.1%
販売費及び一般管理費	611,670千円	624,272千円	12,601千円	102.0%
営業利益	△330,833千円	△312,012千円	18,820千円	
経常利益	△320,867千円	△307,346千円	13,520千円	



売上高は、前事業年度より24,712千円増加し804,885千円(前年同期比103%)、売上総利益は前事業年度より31,422千円増加し312,259千円(前年同期比111%)となりました。四半期ごとの推移としては、第4四半期にかけて右肩上がりで伸長しており、翌事業年度のさらなる拡販に向けた好材料を多く得ることができた四半期となりました。

第4四半期が好調に推移した主な要因としては、アサイーリバイバル戦略におけるアサイーの造血機能や抗炎症機能は引き続き軸としながらも、フェムテック市場や赤十字血液センターにおける積極的なPR活動により、当事業年度の新商品であるアサイーEPOFeが好調に推移しており、出荷量も月次推移で伸びている形となっております。さらに、ザクロの健康効果に関するテレビ放映も後押しとなり、アサイー関連商品全体として、売上高および売上総利益の増加に貢献いたしました。

アサイー以外では、12月から販売を開始している「楊枝甘露(ヨンジーガムロ)」が、大手会員制倉庫型店を中心に好調に推移しており、各地で開催されている台湾関連イベントの盛り上がりもあり、既存商品の台湾フルーツティーと合わせて売上高増加に貢献しております。同商品は、コンビニエンスストアや量販店でも手に取りやすい、小型ボトルの発売を予定しており、さらなる拡販に向けて準備を進めております。

また、アサイーを中心とした各種アマゾンフルーツ原料においては、それぞれの健康価値に加えて、当社事業の根幹となるアグロフォレストリーに対する関心度、サステナブル原料への需要が高まってきており、例年に比べて多くのお問い合わせを頂いております。

売上原価においては、未だ各方面からの値上げラッシュの終わりが見えず収益を圧迫する中で、市場の円安基調に合わせた原料調達方針の見直しにより、原価の上昇を抑えることに成功しました。当社は、ブラジルのアマゾンフルーツという、輸入かつ自然を相手とした原料をビジネスの基盤としているため、様々な状況に対応できるように余裕を持った調達をこれまでに行っていました。当事業年度においては、市場の急激な変化に対応するため国内在庫を優先的に使用し、輸入量をできる限り抑えることにより、原価の上昇を食い止めることができました。その他、原料以外のコスト上昇に対しては、適切な価格の維持を目的とする価格改定を実施したことも要因として挙げられます。

営業損失においては、販売費及び一般管理費が12,601千円増加し、624,272千円(前年同期比102%)により、312,012千円となりました。

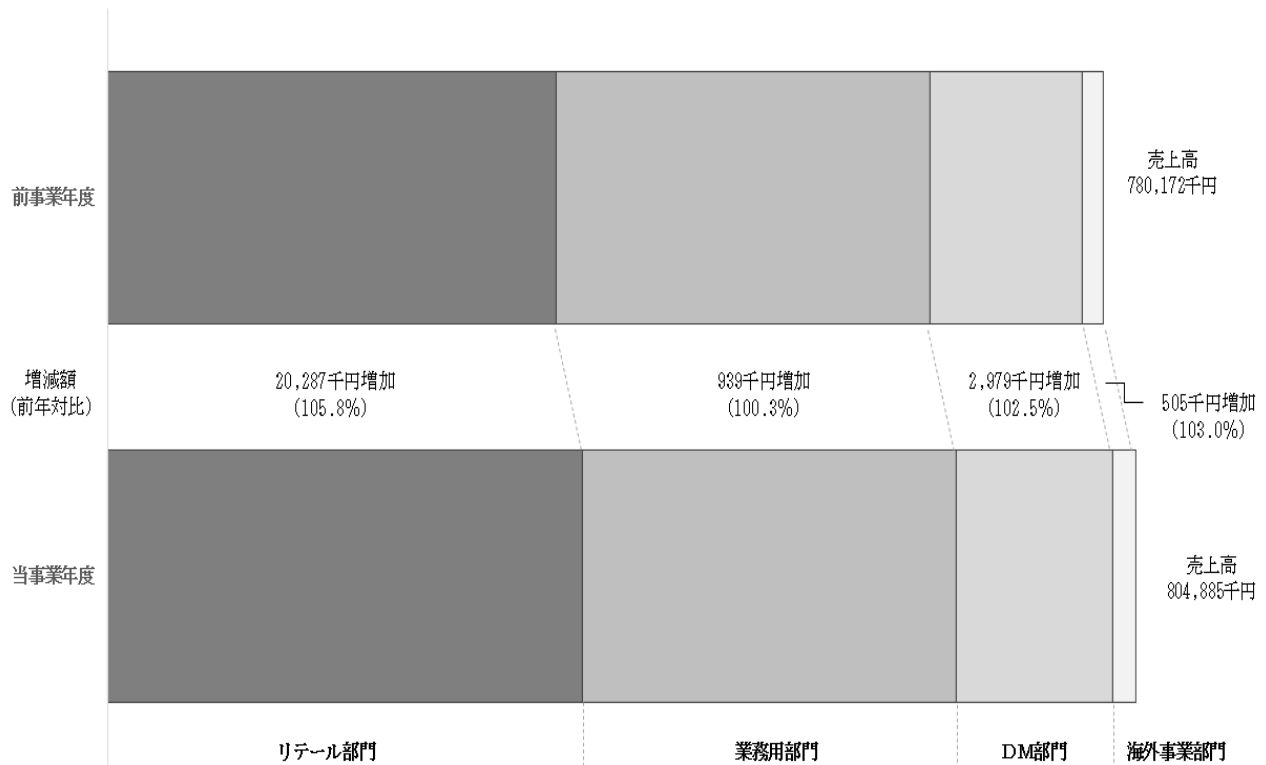
主な費用としては、前事業年度から継続している成長投資の継続により71,677千円の先行投資を行いました。物流コストの見直しにより倉庫料約9,977千円減少(前年比80%)、荷造運賃費5,168千円減少(前年比93%)、その結果、合計で年間を通して約15,000千円の削減となりました。倉庫料については、製商品や原料など異なる性質の在庫を抱える中、在庫の回転数に合わせて倉庫を使い分けることにより、お客様からの発注に素早く対応しつつ、コストを抑えることに成功しました。また、前述の国内在庫を有効活用したことも倉庫料の削減に貢献しております。荷造運賃費については、世の中全体として輸送コストが上昇基調の中、物量に応じた輸送手段の使い分けや、配送効率の改善など、細かな改善の積み重ねが削減に貢献しております。

営業外収益及び費用においては、主に為替変動の影響による為替変動益が5,476千円計上されており、経常損失は307,346千円(前事業年度は320,867千円)となりました。

当期純損失においては前述の結果、308,296千円となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

	リテール事業	業務用事業	DM事業	海外事業	合計
前事業年度	351,310千円	292,511千円	119,253千円	17,097千円	780,172千円
当事業年度	371,597千円	293,451千円	122,233千円	17,603千円	804,885千円
前年比	105.8%	100.3%	102.5%	103.0%	103.1%



①リテール事業部門

量販店については、前事業年度春の新商品アサイーEPOFe発売後、年間を通して既存品を含めたフルッタアサイーシリーズの採用店舗が増加しております。さらに、台湾フルーツティーも発売以来右肩上がりであり、売上高、売上総利益に貢献しました。

質販店（プレミアム業態）については、コロナ禍からの経済活動の正常化以降苦戦が続いておりましたが、第4四半期においては回復し、売上高がプラスに転じました。大手会員制倉庫型店を中心に、前述の新商品「楊枝甘露（ヨンジーガムロ）」も売上拡大に貢献しております。

その他、大手小売業向けのプライベートブランドの好調や、ココナッツヨーグルトがプラントベース食品として定着していることなども、全体の数字を押し上げている要因となっております。

その結果、リテール事業部門全体の売上高は、第4四半期間（1月-3月）においては135,236千円（前年同期比122%）増加し、当事業年度累計期間において371,597千円（前年同期比105%）となりました。

②業務用事業部門

外食向け原料販売については、第4四半期においても引き続きコロナ禍からの正常化に合わせた市場回復の追い風に乗れ、既存の外食チェーンを中心にアサイー関連商品の売上高ベースアップが全体を押し上げる結果となりました。一方で、個店向けの業務用通販サイト「BIZWEB」においては引き続き厳しい状況が続いておりますが、外食向け原料販売全体では、第4四半期の売上高は40,747千円（前年同期比120%）となりました。市場回復に合わせて、アサイーを中心とした露出は確実に増えており、その好事例を個店でも水平展開できるよう努めてまいります。また、外食向けの取り組みとして、アサイーの従来の価値訴求に加え、代替肉をはじめとした植物性タンパク質訴求食品における血液代替原料となり得る価値の訴求や、アマゾンフルーツを活用したアプリケーション開発にも力を入れており、翌事業年度のさらなる拡販に向けて準備を進めております。

一方で、メーカー向け原料販売については、一般食品向け原料は大手コンビニエンスストア向けの原料などに採用されてことにより好調に推移したものの、健康食品向け原料は商流の変更に伴う売上金額の減少及び継続案件の納期のずれなどが影響し、メーカー向け原料販売全体では、第4四半期の売上高は20,914千円（前年同期比58%）となりました。今後は、現在販売している原料に加えて、より使い勝手の良い新規原料の開発や、メーカー開発者に直接訴求できるチャネルの開拓などにより営業活動の改善を進め、売上の回復に努めてまいります。

この結果、業務用事業部門全体の売上高は、第4四半期間（1月-3月）においては69,998千円（前年同期比85%）、当事業年度累計期間において293,451千円（前年同期比100.3%）となりました。

③DM事業部門

DM事業部門については、コロナ禍からの経済活動の正常化によりチャネル全体で伸びが鈍化する中、自社ECだけではなく、楊枝甘露を中心に大手プラットフォームへの取り組み強化を図ったものの、新規顧客獲得に想定以上の

コストがかかることが判明したため、利益確保の観点から広告施策を見送ったことにより、売上高は前年比では伸張しておりますが、当初の計画からは大きく乖離する結果となりました。今後は、チャネル特性に合ったEC向け新商品の開発や、CO₂削減量可視化の取り組みの強化など、価格に左右されにくい当社独自の価値提供により、EC市場での拡販に取り組んでまいります。

この結果、DM事業部門全体の売上高は、第4四半期間(1月-3月)においては29,353千円(前年同期比111%)、当事業年度累計期間において122,233千円(前年同期比102%)となりました。

④海外事業部門

海外事業部門については、主力のカカオ豆が、今シーズンは現地ブラジルが天候不順に見舞われた影響で、前事業年度同時期には十分な在庫があったものの、当事業年度は第4四半期終了時点でほぼ在庫がない状況となっております。当事業年度累計期間では前事業年度を上回っているものの、第4四半期間においては、前事業年度を大きく下回る結果となりました。当社のカカオビジネスはCO₂削減量の観点から見ても大きな役割を担っているため、引き続きCAMTAと協力しながらカカオ豆の増産に取り組んでまいります。また、全世界的な原料の不足や高騰する現状に対して、当社の特徴である現地生産者と直接繋がっているという利点を活かし、アサイーやカカオに限らず様々なフルーツを国内外のメーカーに原料供給する取り組みを強化しており、すでに出荷を開始しております。今後も、当社にしかできないソリューションを提供することで、売上拡大を図ってまいります。

この結果、海外事業部門全体の売上高は、第4四半期間(1月-3月)においては1,941千円(前年同期比33%)、当事業年度累計期間において17,603千円(前年同期比103%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より312,913千円減少して、1,201,400千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、213,421千円減少して、764,306千円となりました。

この主な要因は、商品及び製品が69,157千円増加した一方で、現金及び預金が308,111千円、原材料及び貯蔵品が11,578千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、99,491千円減少して、437,093千円となりました。

この主な要因は、当社が保有している株式会社REVOLUTION株式の投資有価証券評価額が99,980千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より95,363千円増加して、302,090千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、95,354千円増加して、198,344千円となりました。

この主な要因は、買掛金が95,387千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、103,746千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より408,277千円減少して、899,309千円となりました。

この主な要因は、当期純損失308,296千円の計上及びその他有価証券評価差額金が99,980千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ308,111千円減少し、当事業年度末には250,006千円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は310,775千円（前事業年度は360,974千円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の増加100,893千円がある一方で、たな卸資産の増加56,977千円と税引前当期純損失307,346千円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は744千円（前事業年度は674千円の使用）となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出744千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は3,648千円（前事業年度は1,126千円獲得）となりました。

これは主に、資金調達費用の支出240千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、アグロフォレストリーの多様性を生かしたマーケティング活動を行うことで経済活動を発展させ、アグロフォレストリーに利益を還元することにより森の再生を促進してまいりました。経済の力で環境を再生させるビジネスモデルはNATURE POSITIVEと呼ばれており、アグロフォレストリーは数少ない実践例として注目されています。持続可能な食料供給システムと生物多様性の保全が必要である中、当社のアグロフォレストリーを活用したビジネスモデルは、食料供給システム全体に貢献できると考えております。当社のビジョンにより一層共感していただけるよう、積極的な情報発信を行うことで更なる認知度の向上に努めてまいります。

各部門の取り組みについては、次のとおりであります。

①リテール事業部門

主力商品であるフルッタアサイーのカートカンにもCO₂削減マークを初めて採用し、量販店を中心に商品導入率の向上を行うことで、売上拡大を図ってまいります。当事業年度から販売を開始している楊枝甘露は、コンビニエンスストアや量販店でも手に取りやすい小型ボトルの発売を予定しており、さらなる拡販に向けて準備を進めております。

②業務用事業部門

外食向けの取り組みとして、アサイーの従来の価値訴求に加え、代替肉をはじめとした植物性タンパク質訴求食品における血液代替原料となり得る価値の訴求や、アマゾンフルーツを活用したアプリケーション開発にも力を入れており、翌事業年度のさらなる拡販に向けて準備を進めております。

メーカー向けの取組みとしては、現在販売している原料に加えて、より使い勝手の良い新規原料の開発や、開発者に直接訴求できるチャネルの開拓などにより、営業活動の改善を進め、売上拡大を図ってまいります。

③DM事業部門

チャネル特性に合ったEC向け新商品の開発や、CO₂削減量可視化取り組みの強化など、市場や価格に左右されにくい、当社にしかできない価値の提供及び消費者のニーズに合せた配送業務の効率化により、EC市場での拡販に取り組んでまいります。

④海外事業部門

全世界的な原料の不足や高騰する現状に対して、当社の特徴である現地生産者と直接繋がっているという利点を活かし、アサイーやカカオに限らず様々なフルーツを国内外のメーカーに原料供給する取り組みを強化しており、すでに出荷を開始しております。今後も当社にしかできないソリューションを提供することで、売上拡大を図ってまいります。

⑤業務（サプライチェーンマネジメント）部門

在庫の有効活用及び原料調達のコントロールに加え、取引先選定及び停滞在庫の管理強化を徹底してまいります。エネルギー高騰の影響による値上げ要請や、物流に関する問題は当社のみならず業界全体の抱える問題でもあります。原材料の見直しや配送効率の改善により、費用負担の削減を図ってまいります。

⑥開発部門

トロント大学の抗炎症機能についての論文発表が待たれる中、当社においても独自でアサイーが持つ可能性を探求することで、価値向上を促進させるための研究を継続し、研究機関との共同研究で新たな論文発表の準備を進めております。

また、平行して新たな原料の開発も進めており、独自価値の訴求により利益改善に貢献できるよう努めてまいります。

⑦経営管理部門

収益性の改善を主とした財務体質の改善に努めてまいります。

また、企業の競争力の源泉が人材となっている中、経営戦略と人材戦略の連動を図り、企業の進む方向性や戦略を共有し、日々の生産性を上げ、組織体制を構築してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことと、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備及びコストの負担等を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,117	250,006
売掛金	92,236	110,956
商品及び製品	147,228	223,737
原材料及び貯蔵品	131,988	112,457
前渡金	5,583	77
前払費用	5,753	6,639
その他	36,819	60,431
流動資産合計	977,728	764,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,654	8,654
機械及び装置	6,660	6,660
工具、器具及び備品	11,996	13,441
減価償却累計額	△27,311	△28,756
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	474,906	374,926
出資金	500	500
その他	61,178	61,667
投資その他の資産合計	536,585	437,093
固定資産合計	536,585	437,093
資産合計	1,514,313	1,201,400

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,137	144,525
未払金	38,830	30,576
未払費用	4,820	5,632
未払法人税等	8,353	6,043
前受金	6	56
預り金	1,713	1,795
その他	126	9,714
流動負債合計	102,989	198,344
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	3,737	3,746
固定負債合計	103,737	103,746
負債合計	206,727	302,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,157	970,157
資本剰余金		
資本準備金	970,157	970,157
その他資本剰余金	126,957	126,957
資本剰余金合計	1,097,114	1,097,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△609,218	△917,515
利益剰余金合計	△609,218	△917,515
株主資本合計	1,458,054	1,149,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151,957	△251,937
評価・換算差額等合計	△151,957	△251,937
新株予約権	1,489	1,489
純資産合計	1,307,586	899,309
負債純資産合計	1,514,313	1,201,400

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	553,106	576,689
商品売上高	227,066	228,196
売上高合計	780,172	804,885
売上原価		
製品売上原価	348,380	364,577
商品売上原価	150,954	128,048
売上原価合計	499,335	492,626
売上総利益	280,837	312,259
販売費及び一般管理費	611,670	624,272
営業損失(△)	△330,833	△312,012
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	9,069	—
助成金収入	9,190	—
為替差益	—	5,476
その他	178	422
営業外収益合計	18,444	5,905
営業外費用		
支払利息	717	1,000
為替差損	2,980	—
資金調達費用	4,505	240
その他	275	—
営業外費用合計	8,478	1,240
経常損失(△)	△320,867	△307,346
特別利益		
固定資産売却益	70	—
特別利益合計	70	—
税引前当期純損失(△)	△320,797	△307,346
法人税、住民税及び事業税	1,223	950
当期純損失(△)	△322,020	△308,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	582,221	582,221	126,957	709,178	△287,197	△287,197	1,004,202
当期変動額							
新株予約権の行使	387,936	387,936		387,936			775,872
当期純損失 (△)					△322,020	△322,020	△322,020
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	387,936	387,936	—	387,936	△322,020	△322,020	453,851
当期末残高	970,157	970,157	126,957	1,097,114	△609,218	△609,218	1,458,054

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	189,378	189,378	5,730	1,199,311
当期変動額				
新株予約権の行使			△3,557	772,315
当期純損失 (△)				△322,020
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△341,336	△341,336	△683	△342,019
当期変動額合計	△341,336	△341,336	△4,240	108,275
当期末残高	△151,957	△151,957	1,489	1,307,586

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	970,157	970,157	126,957	1,097,114	△609,218	△609,218	1,458,054
当期変動額							
新株予約権の行使							
当期純損失 (△)					△308,296	△308,296	△308,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計					△308,296	△308,296	△308,296
当期末残高	970,157	970,157	126,957	1,097,114	△917,515	△917,515	1,149,757

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△151,957	△151,957	1,489	1,307,586
当期変動額				
新株予約権の行使				
当期純損失 (△)				△308,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△99,980	△99,980		△99,980
当期変動額合計	△99,980	△99,980		△408,277
当期末残高	△251,937	△251,937	1,489	899,309

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△320,797	△307,346
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	717	1,000
為替差損益(△は益)	△1,126	△3,648
資金調達費用	4,505	240
固定資産売却損益(△は益)	△70	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,574	△18,719
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,290	△56,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,295	100,893
その他	4,125	△12,769
小計	△333,665	△297,335
利息及び配当金の受取額	6	7
法人税等の支払額	△27,316	△13,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,974	△310,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	70	—
保険積立金の積立による支出	△744	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△139,532	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△522,582	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	772,315	—
新株予約権の取得による支出	△683	—
資金調達費用の支払いによる支出	△4,505	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,012	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,126	3,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,509	△308,111
現金及び現金同等物の期首残高	713,627	558,117
現金及び現金同等物の期末残高	558,117	250,006

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当事業年度においても営業損失312,012千円、経常損失307,346千円、当期純損失308,296千円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

i 黒字化への取組み

・リテール事業部門

当期から販売を開始した楊枝甘露を、大手会員型倉庫店を中心に継続販売し、ブランディングを図りながら、大手CVS及び大手量販店へ拡販を進めて参ります。

フルッタアサイーカートカンシリーズについても、アサイーPRと連動して拡販を目指していきます。

・業務用事業部門

コロナ渦から正常化になりつつある外食産業を中心にアサイー商品のブランディングを図り、拡販するとともに、食品メーカーを中心に販売強化を取り組んでまいります。

・DM事業部門

通販向け新商品の開発及び導入を進め、通販市場に特化した商品で、通販市場の拡売に取り組んでまいります。

・海外事業部門

ネイチャーポジティブの数少ない事例でもある、アグロフォレスリーの食品原料をアジア地域中心に、拡販に取り組んでまいります。

ii 機能性分析の取組み

・原料研究及び開発

機能性分析による消費者への訴求及び動機付けに起因したマーケティング戦略を行います。

アサイーが持っている本来の価値を再度見直すことにより、既存チャンネルにおいてもベースアップを計ってまいります。

iii 財務基盤の安定化について

アサイー原材料の資金化と売上拡大で資金確保を図るとともに、新株予約権の行使等も含めた資本政策により財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当する事項はございません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コストコホールセールジャパン(株)	80,433	輸入食品製造販売事業
㈱成城石井	65,790	輸入食品製造販売事業

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コストコホールセールジャパン(株)	92,889	輸入食品製造販売事業
タリーズコーヒージャパン(株)	77,884	輸入食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	49.46円	29.34円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.26円	△10.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (千円)	△322,020	△308,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△322,020	△308,297
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,803,812	29,614,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2020年8月13日開催の取締役会決議による第10回新株予約権(新株予約権の数1,712,384個)	2020年8月13日開催の取締役会決議による第10回新株予約権(新株予約権の数1,712,384個)

(重要な後発事象)

1. 無担保融資ファシリティ契約の終了並びに無担保社債(私募債)の発行

当社は、EVOLUTION JAPAN アセットマネジメント株式会社との間で締結した無担保融資ファシリティ契約を、当該契約において貸付を受けた金額を返済し終了するとともに、令和5年4月5日開催の取締役会において、EVO FUNDに全額を割り当てる社債を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

i. 無担保融資ファシリティ契約の終了並びに無担保社債(私募債)の発行の目的

当事業年度業績により、営業キャッシュフローがマイナスであり、将来的な売上拡大に備えた資金需要の確保を目的としたEVO FUNDに全額を割り当てる無担保社債を発行しております。また、引続き当社としては、原材料在庫の資金化を進め、今後の資本の財源及び資金の流動性を図ることとしております。

ii. 無担保融資ファシリティ契約の個別貸付契約について

- (1) 締結日 2021年9月15日
- (2) 借入額 100,000千円
- (3) 期間 2021年9月15日から2026年9月14日まで
- (4) 金利 1.0%
- (5) ファシリティフィー 無し
- (6) 個別貸付実行手数料 無し
- (7) 個別貸付実行の判断 貸主の裁量による
- (8) 満期日 個別貸付契約にて規定

iii. 無担保融資ファシリティ契約の解消の概要

- (1) 返済日 2023年4月7日
- (2) 返済額 100,000千円

iv. 無担保社債（私募債）の発行について

- (1) 銘柄 株式会社フルッタフルッタ第1回無担保社債（適格機関投資家限定）
- (2) 発行総額 300,000千円
- (3) 各社債の金額 金7,500,000円の1種
- (4) 社債の利率 年率1.0%
- (5) 発行日 2023年4月7日
- (6) 償還期限 2025年4月6日
- (7) 償還方法 総額を本社債の金額100円につき100円で償還する
- (8) 募集の方法 EVO FUNDに全額を割り当てる